



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3396号 2016.12.11 発行



**高齢者に優しいコンビニ 芦屋市に「ケアローソン」オープン 介護相談窓口も** 産経新聞 2016年12月10日  
店内に介護相談窓口も併設されているケアローソン=芦屋市新浜町

コンビニ大手ローソン(東京)と介護事業者が提携し、店内に介護相談窓口などを併設した県内初の「ケア(介護)ローソン」が9日、兵庫県芦屋市新浜町でオープンした。日中は介護施設の職員が相談員として常駐するほか、品ぞろえも介護用品などを強化。埼玉県や大阪府、福岡県などに続き、全国で8番目の開店となる。

高齢化や健康意識の高まりを受け、ローソンは昨年からケアローソンを各地で展開。芦屋市の店舗では、「地域に密着した介護のプロにお任せしたい」と県内で高齢者福祉施設や在宅福祉サービスなど多数の介護事業を手がける社会福祉法人「きらくえん」(尼崎市長洲西通)と提携した。

広さ約240平方メートルの店内は、壁に手すりを設けたり、冷蔵庫の扉をなくしたりするなどバリアフリーに配慮。介護相談窓口では、ケアマネジャーなど介護資格を持つ同法人の職員が午前9時半から午後5時まで無料で対応する。

コンビニで扱う商品も、高齢者やその家族のニーズに対応。高齢者向けのやわらかいレトルト食品やつえ、おむつを替える時に使う手袋など一般のローソンにはない介護関連商品を約200種類取りそろえた。ローソンの担当者は「介護をする家族が、介護食品だけでなく自分の食事と一緒に買えることが大きな特徴」と話す。

買い物に訪れた近くの女性(82)は「やわらかいレトルト食品を買ってみた。高齢なので、近くにこんなお店ができて便利でうれしい」。同法人が運営する「喜楽苑」の小林浩司施設長も「住み慣れた地域で健やかに暮らせるようにする『地域包括ケア』は、介護事業者だけでは行えない。この店舗を一体となって運営し、モデルにしたい」と話した。

### 議会からバリアフリー、手話通訳や車いす傍聴席

読売新聞 2016年12月10日



答弁内容を通訳する手話通訳者(中央)(8日、兵庫県明石市で) =守屋由子撮影

#### 「障害者への理解広がれば」

全国の地方議会でも障害を持つ議員や傍聴者のためのバリアフリー化が少しずつ広がっている。行政などに障害者への配慮を義務づける障害者差別解消法が今年4月に施行されて半年あまり。関係者は「議会から障害者への理解が広まっていけば」と期待する。

◆「手話は言語」

8日、兵庫県明石市議会の一般質問に、聴覚障害者の家根谷敦子市議（56）が登壇した。

「土産物の開発やPR方法について考えを聞かせて下さい」。家根谷さんが手話で質問すると、議場後方の手話通訳者が内容をマイクで伝える。市長らの答弁時には通訳者が演壇横に移動し、手話に翻訳する。

市は、昨春の統一地方選で家根谷さんが初当選したのを機に、市議会に通訳者3～4人を配置。家根谷さんは「他の議員と対等に情報が保障され、活動に支障は感じない」という。

市職員にも自然な配慮が身についてきた。議会での説明は、手話通訳が終わるまで間を置いたり、家根谷さんが資料に目を落としていれば発言を控えたりする。手話で簡単なあいさつができる職員も増えた。

市議会事務局の西海由昌議事課長は「『手話は言語』という認識が、市職員や議員に広がった」と話す。

#### ◆音声を変換

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の都道府県と市区町村の議会に行った調査によると、手話通訳の配置など「聴力補助を備えている」と回答したのは2013年の298議会から15年は442議会に増えた。

東京都北区議会は昨年5月、耳が不自由でも議会での質疑に参加できる「音声認識システム」を導入。家根谷さんと同年の統一選で、聴覚障害を持つ斉藤里恵さん（32）が区議選に初当選したのがきっかけだ。

音声変換ソフトを入れたパソコンと議場の音響装置、タブレット型端末を連動させる仕組み。斉藤さんが質問の際に演壇でパソコンに文字を入力すると、音声に変換されて議場内に流れる。議席にいる時は、他の議員らの発言が文字に変換され、手元の端末に表示される。

鹿児島、愛知両県議会では14年11、12月、傍聴に訪れた視覚障害者が携帯していた「白杖（はくじょう）」について、議会事務局が規則上の「危険物」にあたるとして預けたり、かばんにしまったりするよう求めて、問題となった。しかし、障害者差別解消法の施行もあり、今年3月までに、全ての都道府県議会で手続きなしで本会議の傍聴に白杖を持ち込めるようになった。

#### ◆費用が課題

ただ、費用のかかるハード面のバリアフリー化は、財政規模の小さい市町村で遅れが目立つ。同研究所の15年の調査で車いすへの対応は都道府県議会が98%、東京23区議会が91%だったのに対し、市議会は63%、町議会は38%、村議会では24%にとどまった。

ある町議会事務局は、エレベーターなどの設備がなく、職員2、3人で車いすの傍聴者を傍聴席まで運び上げており、「議会の入っている町役場全体がバリアフリー化していないので仕方ない」と漏らす。

工夫してバリアフリー化の改修費を節約する議会もある。徳島県小松島市議会は14年春、定数削減で10席分の空きがあった議場内を改装して、車いす用の傍聴席を8人分設置した。13年6月に議場で行われたコンサートで、議会棟にエレベーターがなく、観覧席の3階傍聴席に車いすが入れなかったため

時期/議会	事例	きっかけ
2014年8月 長野県 松本市議会	傍聴席に車いす2台分の専用スペースやスロープを設置	市民からの提案
10月 東京都 品川区議会	聴覚障害者向けに本会議場の天井に取り付けたマイクで集めた音をイヤホンから聞ける装置を導入	障害を持つ人の議会参加促進のため
15年3月 鳥取県 倉吉市議会	本会議の一般質問のケーブルテレビ中継に手話通訳を導入	議員からの提案
6月 仙台市議会	本会議の傍聴に手話通訳を導入	各会派の提案
10月 札幌市議会	議会の広報誌の点字版と音声録音版を発行	一部議員の提案
16年2月 広島県 呉市議会	聴覚障害者向けにマイクで集めた音を聞ける受信機を導入	議会の入る市庁舎の建て替え

最近の地方議会のバリアフリー化事例

だ。

エレベーター新設には数千万円かかる。そこで、エレベーターのある本庁舎から廊下を  
通って移動できる2階議場の空きスペースを利用。費用は約27万円で済んだ。事務局は  
「全ての人が傍聴できるよう、できる限り対応したい」と話す。

#### 万博誘致推進へ補正予算案提案 府定例議会 大阪日日新聞 2016年12月10日

大阪府議会の定例会本会議が9日に開かれ、府が2025年の開催を目指す国際博覧会  
(万博)に関し、誘致推進経費を盛り込んだ16年度一般会計補正予算案など34議案が  
追加提案された。

1億1100万円を増額補正し、万博誘致に約1200万円、相模原市の障害者施設で  
起きた殺傷事件を受けた府内施設への防犯カメラ設置補助費などに約9800万円を計上  
した。

また、府の特別顧問・参与の活動内容を公開とする情報公開条例改正案が、自民党府議  
団から議員提出された。提出は4回目で、過去3回は松井一郎知事が再議権を行使し、否  
決されている。松井知事は「単なる嫌がらせだ」と述べ、再議権を行使する考えを示した。

本会議では15年度一般会計決算など決算関連の報告も18件あり、いずれも認定され  
た。

#### 保育園運営の「夢工房」不正流用1・4億円 元理事長ら4人を市民団体が告発へ

産経新聞 2016年12月10日

大阪や兵庫、東京など全国7都道府県で保育園を運営する社会福祉法人「夢工房」(兵庫  
県芦屋市)の理事長一族による運営費の不正流用問題で、同市の市民団体のメンバーらが  
近く、業務上横領と背任、詐欺の罪で、元理事長＝11月2日付で解任＝ら4人を兵庫県  
警芦屋署に刑事告発することが9日、関係者への取材で分かった。

告発されるのは、元理事長と妻、経理業務を担当していた事務主任、理事長の職務代理  
者－の4人。

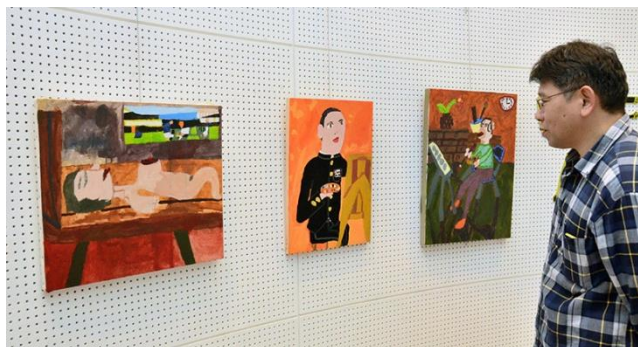
告発状によると、元理事長と妻、事務主任は平成22～27年、必要経費と装い、理事  
長の息子が通う専門学校の授業料のほか、高級車やアダルト商品の購入費に充てる目的で  
法人の運営費計約8千万円を着服。さらに勤務実態がない元理事長の母や娘らに給与を支  
払い、法人に約6千万円の損害を与えたなどとしている。

一方、職務代理者については、問題発覚後も元理事長の母に給与の支給を続け、法人に  
相当額の損害を与えたとしている。

不正流用問題は6月、補助金を支給していた同県姫路市の監査で発覚。法人が設置した  
第三者委員会が10月、流用額が約1億4千万円に上るとする調査結果を公表した。

#### 独特の感性、色彩豊かに 福井南高生が自画像など80点 福井市美術館・16日まで /

福井 毎日新聞 2016年12月10日  
自画像(中央)など独特の色彩で描かれた作  
品＝福井市下馬3の福井市美術館で、竹内望  
撮影



私立福井南高2年の梅田晏慈(あん  
じ)さん(17)の初めての個展「魂  
は静かにホット・ハートでバンバンB  
AN UMEDA ANJI展」が9  
日、福井市美術館(下馬3)で始まった。独特の感性で色鮮やかに描かれた



絵や立体作品など約80点が展示されている。10日午後と11日は、梅田さんも来場して対応する。

梅田さんは旧今立町（現越前市）出身。5歳ごろから絵を描き始め、市立南越中では美術部に所属。



### 高齢者大学校 新科目に希望者殺到 作品展も呼び水

大阪日日新聞 2016年12月10日  
市立中央図書館に展示されている府高齢者大学校の受講生の作品=9日午前、大阪市西区 生涯学習機関の大阪府高齢者大学校（大阪市中央区）が9日まで受け付けた2017年度の受講申込人数が募集人数を上回った。新たに設ける健康や旅行の科目に応募が殺到し、受講生を抽選で決めるほどの盛況ぶり。大阪市立中央図書館（西区）で開催中の受講生作品展も“呼び水”になったようだ。

府高齢者大学校によると、8日時点で新規科目の「ボイストレーニングでシニアライフを楽しむ科」は募集の42人に対して約4倍の178人が応募。「鉄道を学び旅を楽しみませんか科」も募集（42人）の3倍を超える146人が申し込んだ。三田保則副理事長は「昨年以上」と手応えを得ている。

一方、市立中央図書館では既存科目「似顔絵とマンガ風イラストを楽しむ科」などの受講生作品を14日まで展示し、担当司書の野村由紀さんは「府高齢者大学校に参加してみたい人の呼び水になっていると思う」と説明。会場には20年の東京五輪・パラリンピックをPRする小池百合子東京都知事のイラストをはじめ力作が並んでいる。

### 原口一博元総務相、骨の遺伝性難病とツイッターなどで公表 骨形成不全症か

産経新聞 2016年12月10日

原口一博・元総務相

佐賀1区選出の民進党衆院議員、原口一博元総務相（57）が10日、自身のホームページ（HP）や短文投稿サイト「ツイッター」で、検査の結果、遺伝性の骨の難病と診断されたことを公表した。骨が折れやすくなる国指定の難病の「骨形成不全症」とみられる。

原口氏はHPのほかツイッターを連続更新し、親族らへの影響も懸念されるため難病の公表については、「困難を極める。子供、親族にまで迷惑が及ぶ。その個体に遺伝がなければそこで私の難病は後世には伝わりません」と心情を吐露。その上で、難病解決のためにはデータの蓄積が必要などとして公表に踏み切ったとした。自身は議員を続ける考えで、「難病の国会議員には国を引っ張ることができないのでしょうか？私はそうは思いたくないと考えています。幸い、症状を改善させる薬も発見されています。同じような生きづらさを感じて頑張る皆さんと希望の糸を紡ぎたい」と書き込んでいる。原口氏は11月下旬に自宅で転倒。右腕などを骨折し入院中だが、ツイッターでは「復帰はすぐです」としている。原口氏のツイッターに反応した国会議員らがコメントを続々と寄せ、衆院議員の上西小百合氏は「日本の明るい未来の為に、どうぞお大事になさってください」とツイートした。原口氏は2014年12月の前回衆院選で、自民党候補を僅差で破り7選を果たした。（WEB編集チーム）



### 新型出生前診断で指針違反、3医師を懲戒処分 日産婦 朝日新聞 2016年12月10日

妊婦の血液で胎児の染色体異常を調べる新型出生前診断を、学会の指針に反して認可外の施設で実施したとして、日本産科婦人科学会（日産婦）は10日、会員医師計3人を譴

責（けんせき）などの懲戒処分とした。東京都の2人と大阪府の1人で、氏名や施設名は公表しなかった。

同学会によると、今後は指針に従うとの始末書を提出した2人を最も軽い嚴重注意とし、始末書を出さず指針に従う意思が確認できなかった1人を一段階重い譴責にした。譴責にした医師には年末までに指針に従うという誓約書の提出を求め、提出がない場合はさらに処分を検討するという。

新型出生前診断は、同学会の指針に基づき日本医学会が認可した医療機関で、35歳以上などの妊婦を対象に実施されている。処分を受けた3人が所属する3施設は、いずれも認定を受けていなかった。（福宮智代）



### 「10分で眠る絵本」、新幹線で貸し出し 朗読CDも

朝日新聞 2016年12月11日

JR東海の子ども連れ車両で貸し出される絵本「おやすみ、ロジャー 魔法のぐっすり絵本」

JR東海ツアーズは、東海道新幹線の子ども連れ専用「ファミリー車両」で「10分で眠る絵本」を無料で貸し出す。今月16日～来年1月9日の客が対象。

読み聞かせれば10分で寝かしつけられると話題の「おやすみ、ロジャー」（飛鳥新社、カール＝ヨハン・エリー著、三橋美穂監訳）。申し込みは同ツアーズのサイトから。本を朗読したCDも貸し出す。

ツアーは親子で楽しめるのが売り。眠った子には車内の思い出は残らないけれど、「その分、体力を温存して旅先でたくさん思い出を作ってね」と担当者。

### 社説：養子あっせん／子どもの福祉を最優先に 神戸新聞 2016年12月11日

虐待や経済的な事情で実の親が育てられない子どもを別の家庭にあっせんする事業者を規制する「養子縁組児童保護法」が成立した。

悪質な業者を排除するため、従来の届け出制から都道府県知事の許可制とする。無許可事業者には罰金も設けた。2年以内に施行する。議員立法で与野党が歩調を合わせた。

児童福祉法で営利目的のあっせんに禁止しているが、これまで養親選びの法律の規定などはなく、各事業者の判断に委ねられていた。適正な養子縁組を促進したい。

新法は、財政基盤があり、営利目的ではないことなどを事業者の要件とする。養育に入るまで3段階に分けて実親から同意を得るよう定め、行政は許可の取り消しもできる。

戸籍上も養親の実子扱いになる特別養子縁組は、児童相談所や都道府県に届け出た民間の22団体があっせんし、昨年は544件が成立した。

だが、虐待などの対応に追われる児相の取り組みは低調だ。民間業者に頼らざるを得ない現状も不適切なあっせんの要因になっている。

新法成立の背景には、一部の業者を巡って相次ぐトラブルがある。

大阪では、NPO法人が「中絶を考えられている方へ『産んでくれたら最大200万円相当の援助』」という表現で養子を募った。実親が養親を選ぶ会員制のマッチングサイト上でのことだ。金銭目的であれば人身売買になりかねないが、この法人は再三の行政指導に応じていない。面談もしていない養親希望者を、収入などを基にランク付けして紹介するなど、問題の多い団体だ。

千葉では「優先的に子どもを紹介する」と養親希望者から金銭を受け取った業者が、児童福祉法違反容疑で警察の強制捜査を受けた。

何よりも優先すべきは子どもの福祉だ。近年、養子となる子どもに虐待された経験があるケースも増えている。何がその子にとって最善かを慎重に見極め、継続的に親子を支援する態勢も必要になる。

家庭で暮らせる子どもを増やすため、国は5月に児童福祉法を改正し、特別養子縁組や里親制度の利用を促している。神戸や大阪では、民間の「家庭養護促進協会」が行政の委託を受けて里親探しや特別養子縁組に取り組んできた。そうした経験や実績を生かし、息の長い支援ができる民間団体を育てたい。

#### 社説：相模原事件検証 情報共有が再発防止の基盤だ 読売新聞 2016年12月11日

19人もが犠牲となった教訓を、再発防止につなげねばならない。

神奈川県相模原市の知的障害者施設で起きた入所者殺傷事件を検証する厚生労働省の有識者検討会が、最終報告書をまとめた。

措置入院した患者を、退院後も継続的に支援する仕組みの構築を再発防止策の柱に掲げた。安倍首相は関係閣僚会議で、「実効あるものとするため、連携して取り組んでほしい」と指示した。

殺人容疑などで逮捕され、鑑定留置されている元施設職員の男は事件前、犯行を予告する手紙を衆院議長公邸に届けた。これをきっかけに、措置入院となった。

検証で浮かんだのは、措置入院させてからの相模原市や病院のずさんな対応である。

男の退院に際し、病院は市に提出した「症状消退届」に今後の支援内容を記載せず、市もその点を質さなかった。市は退院後に男が市外に転居すると誤認し、支援対象から除外した。男はほどなく通院をやめ、治療は途切れた。

報告書が「支援を継続的に受けられる仕組みがあれば、事件を防ぐことができた可能性がある」と指摘したことは、うなずける。

措置入院中に都道府県知事が支援計画を作成する。退院後は、居住先の保健所を管轄する自治体を中心となって、訪問ケアなどを実施する。転居時には、移転先の自治体が引き継ぐ。報告書は、こうした制度の導入を提言した。

支援の責任体制を明確化した妥当な内容だろう。支援にあたる人員の確保が、今後の課題だ。

患者の「監視」という誤解を招かないよう、人権への配慮が必要なことは、言うまでもない。

報告書は、病院が大麻使用による精神障害と診断しながら、薬物依存の治療を行わなかった点も問題視した。身体を自由を制限して治療を施す措置入院に対する認識が甘かったのではないかと。

男の入院の判断には、精神保健指定医の資格を不正取得した医師が関与した。信頼回復には精神科医の倫理観の向上が不可欠だ。

大麻使用の事実が、市から神奈川県警に連絡されなかったことも看過できない。情報共有と連携強化が、事件を防ぐ基盤となる。

男の退院から事件に至るまでの県警の対応について、報告書は全く言及していない。犯行を防ぐ手立てはなかったのか、警察自身が検証すべきだ。

男は障害者への偏見や差別感情を抱いていた。こうした誤った意識を社会から払拭したい。

#### 社説：相模原の事件 再発防止の歩み着実に 朝日新聞 2016年12月11日

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件を検証してきた厚生労働省の有識者会議が、再発防止のための提言をまとめた。

当時の衝撃を思い起こし、この課題に社会全体でとり組む姿勢を確かなものにした。

容疑者は事件の約5カ月前に措置入院していた。提言は、退院後の対応が不十分だったとの反省にたち、こうした入院患者すべてについて、病院を出た後も引き続き支援する計画をつくることを求めた。監視ではなく、適切な治療や福祉を提供する措置だと強調している。

容疑者はいま精神鑑定をうけている段階で、事件と病気の関係ははっきりしていない。精神医療の現場などには急ぎ足の議論への懸念もあった。提言はそうした声も意識しながら、今回浮かびあがった課題や問題点を改めようとしており、配慮と苦心の跡がうかがえる。

たとえば、容疑者が殺害をほのめかす言動をしていたことから、「警察が早くから関与していれば」との声がある。これに対し提言は、関係機関の協力の重要性にふれつつ、身柄の拘束などは「(患者の)人権保護の観点から極めて慎重でなければならない」としている。重く、心にとめるべき指摘である。

支援を着実に進めるための具体的な制度づくりは、厚労省内の別の検討会が引き継ぐが、難しい問題が待ち受ける。

昨年度、新たに措置入院になった患者は全国で約7千人いる。一人一人にあった支援計画が大切だが、策定に手間取ると入院期間がその分延びてしまう。退院後の支援も、長期に及ぶと患者を過度にしばりかねず、支える側の負担も増す。

検討会には、実効性があり、均衡のとれた対策を求めたい。

さらに、提言の実現には、保健所の保健師はじめ、医療・福祉現場の態勢の整備が欠かせない。国は予算面などでしっかり後押ししてほしい。

容疑者は日ごろ障害者に接していた施設の前職員だった。その仕事ぶりや施設の対応など不明の点も多い。刑事手続きの進行をにらみながら解明・共有していく必要があるが、一般に、こうした職場の環境のきびしさは広く知られている。

提言が、職員がやりがいをもって働けるよう、研修の充実や待遇改善にとり組むべきだと注文しているのも大事な点だ。

必要とする人に医療や支援が届き、孤立を生み出さない。障害の有無にかかわらず、みんなが地域とともに暮らせる。そんな社会に向けた歩みを、着実に進めなければならない。

## 【主張】読解力低下 言葉重視し考える指導に 産経新聞 2016年12月11日

子供たちの学力の弱点が浮かんた。72カ国・地域が参加した15歳(高校1年)対象の学習到達度調査(略称PISA(ピザ))で日本は上位にとどまったとはいえ、読解力が低下した。十分分析し、指導改善に生かしたい。

先進諸国が加盟する経済協力開発機構(OECD)が3年ごとに実施している。教育は経済力など国力に結びつくからだ。

今回2015年調査の実施3分野で、科学2位(前回4位)、数学5位(同7位)は順位を上げ、トップクラスだった。

憂慮されるのは読解力が8位(同4位)で、得点の上でも目立った低下がみられたことだ。今回からコンピューターを操作し答える方式になり、日本の生徒が不慣れなことも要因とされるが、授業に見直すべき点はないか。

PISA調査の読解力は、文章だけでなく、グラフや図表など資料から情報を読み取る論理的思考力を問う。もともと日本の生徒は苦手だ。小中学生の全国学力テストでこの調査に似た出題がされているが、授業の工夫がなお十分ではない。

論理的思考力は、他人の意見をよく聞き、自分の考えを述べるなど、日頃のコミュニケーションを通じて養われるものだろう。教育の基本に立ち返りたい。

文部科学省によると、学校現場から、語彙の少ない子供が目立つようになったとの指摘があるという。家庭を含め、親、祖父母と話し合う機会が少なくなっているためか。親の世代も「マジ」「やばい」といった単語ですまし、自分の気持ちを言葉で十分話せていない

ことが考えられる。

中学の授業で、地元の瀬戸内海の環境改善をめぐる漁師にインタビューし、自分たちの考えをまとめる学習をしたところ、他教科の学力アップにもつながった例がある。かつては日常の体験で育まれたことでもあろう。

子供たちは生活体験のなさに加え、読書量不足も指摘されている。現状を踏まえ、言葉を大切にしたい。考える力を育む学校の授業を真剣に考えたい。

ネット上で情報があふれる時代に、何が正しく何が間違っているのか、内省しながら見極める読解力が一層重要だとOECDの担当者は指摘する。コンピューターなど先端機器を使いこなすにも、まず基礎を培うことが肝要だ。

## 社説：国際学力調査 政策見直す鏡にしよう

朝日新聞 2016年12月11日

「学力オリンピック」として国別順位に一喜一憂するのではなく、教育政策や自らの学校の実践を見直す鏡としたい。

子どもの学ぶ力を測るため、昨年実施された二つの国際機関の調査結果が発表になった。

一つは、小4と中2を対象に4年ごとに行う国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)。もう一つは、科学、数学、読解力の3分野を3年ごとに調べる学習到達度調査(PISA)で高1が対象だ。経済協力開発機構(OECD)加盟国を中心に72カ国・地域が参加した。

両方の調査が同じ年にあったのは03年以来だ。このときはどちらも順位の下落が目立ち、文科省が「ゆとり教育」路線から「学力向上」路線にかじを切る一因になった。

今回の結果はどうだったか。

カリキュラムに沿った学力を見るTIMSSは過去最高の点数だった。一方、知識や技能を実生活にいかす力を問うPISAは、科学、数学の順位は上がったものの、読解力が4位から8位になり点数も下がった。

PISAでは説明文や図表など幅広い資料が出題される。これをどこまで理解できたか。

文科省は最近の生徒の傾向について、スマートフォンなどで短文は読むものの、論理的な長文に接する機会が十分でないことを重く見ている。

国立情報学研究所の調査でも、中学生の約半数が教科書の記述を正しく読みとれていないなどの実態が判明した。

次の学習指導要領が重視するアクティブ・ラーニング(能動的学習)として、討論や発表の取り組みが各地で広がるが、言葉や文章の意味がわからなければその土台が成り立たない。

文科省は今後、語彙(ごい)を増やし文章の構成をつかむ指導を現場に求めるといふ。足元の力を養うことを重視してほしい。

二つの国際調査で、あわせて行われた生徒や学校へのアンケートから見える課題もある。

日本の生徒は、国際平均より科学を学ぶ楽しさを感じず、学習が将来の仕事に役立つとも思っていない傾向がわかった。

改善するには、学習への関心や意欲を高め、社会と関連づける指導が欠かせない。だがPISAのアンケートに「授業準備が足りない」と答えた学校に通っている生徒の割合は3割に上る。加盟国平均の倍以上だ。

子どもの学力を支えるのは教員の授業力だ。校務や部活動に追われ、肝心の授業力が細っていないか。適切な数の教員を配置しているか。学校、自治体、国はぜひ点検してもらいたい。

